

特集

令和は 地方の時代か

本年は、平成から令和へと時代が変わりました。わが国では人口減少や少子高齢化が着実に進行しており、地域経済社会にとって大きな課題となっています。政府が主要政策として推し進めてきた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」いわゆる地方創生政策は、来年度から第二フェーズとなり、政府はSDGs（持続可能な開発目標）をその原動力にと考えています。これからの日本経済を考えていくうえでは、地方の活力を維持させていけるかどうかが大きなカギとなってきています。

そこで、148号では、これからの時代においては、地方の活性化こそが国全体の活力の源泉となるとの趣旨から、『令和は地方の時代か』と題した特集を組み、3本の論文を取りあげました。



柔軟性こそが地域を強くする

藤波 匠

01 ●

人口減少時代に求められる
ローカル（地域）な視点

櫻井 美穂子

02 ●

地方における持続可能な地域社会の展望
～循環型社会への先着

藤山 浩

03 ●